

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

新潟県まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

新潟県

3 地域再生計画の区域

新潟県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 人口減少・少子高齢化の状況

本県の総人口は平成9年の249.2万人をピークに減少が続き、住民基本台帳によると令和5年には212.6万人まで落ち込んでいる。また、国立社会保障・人口問題研究所によると、令和32年には総人口が152.5万人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は昭和56年の54.8万人をピークに減少し、令和5年には22.8万人となる一方、老年人口（65歳以上）は昭和50年の22.9万人から令和5年には72万人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も平成元年の164.7万人をピークに減少傾向にあり、令和5年には117.9万人となっている。

自然動態をみると、出生数は昭和55年の3.3万人をピークに減少し、令和5年には1.1万人となっている。その一方で、死亡数は令和5年には3.3万人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲2.2万人（自然減）となっている。合計特殊出生率をみても、令和5年には1.23と過去最低となっている。

社会動態をみると、バブル経済崩壊後の平成5年から平成8年を除き一貫して転出超過の状態であり、大学等への進学や大学等卒業後の就職を機に県外に転出するケースが多く、令和5年には▲0.4万人（転入者2.8万人、転出者3.2万人）

の社会減であった。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、本県では目指すべき将来像として、

- 災害に強い県土と治安が確保されるとともに、こどもを安心して生み育てられ、誰もが健康で、生き生きと暮らすことができ、もしもの時に備えた医療・福祉が充実し、誰もが社会に参画し活躍できる、「安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟」
- 新潟で挑戦しようとする人や企業が数多く生まれ、集まってくる環境が整備されるとともに、若者に選ばれ、誰もが働きやすく魅力のある雇用の場が確保され、県民が誇りを持って語れる新潟ブランドが浸透することで、国内外の人や企業を呼び込むことができる、「地域経済が元気で活力のある新潟」
- 誰もが、一人一人の個性に応じて、質の高い豊かな教育を受けることができ、今後の発展の礎となる未来を創る人材を育てることができる、「県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟」

を3つの大きな方向とし、更に6つの具体の基本目標を掲げる

（6つの基本目標）

基本目標 I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟

- 1 安全に安心して暮らせる新潟**
- 2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟**
- 3 誰もが社会参画できる新潟**

基本目標 II 地域経済が元気で活力のある新潟

- 1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟**
- 2 活力のある新潟**

基本目標 III 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

- 1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟**

【数値目標】

5－2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和14年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	中小河川における想定最大 規模の降雨に対するハザード マップ公表市町村数	4市町村 (13.8%) (令和5年度)	29市町村 (100%)	基本目標Ⅰ－1
ア	計画規模の洪水を流下させる ことができる河川延長の 割合(河川改修率)	54.4% (令和5年度)	55.2%	基本目標Ⅰ－1
ア	土砂災害から守られる人家 戸数の割合	40.8% (令和5年度)	42.8%	基本目標Ⅰ－1
ア	ハザードマップの確認を行 っている県民の割合	24.5% (令和6年度)	31.7%	基本目標Ⅰ－1
ア	避難行動要支援者のうち 個別避難計画策定済の割 合(策定市町村数)	26.2% (27市町村) (令和6年)	100% (30市町村)	基本目標Ⅰ－1
ア	災害・危機についての的確 な対応が行われていない と感じる県民の割合	10.9% (令和6年度)	0%	基本目標Ⅰ－1
ア	自主防災組織活動カバー 率	87.4% (令和5年度)	100%	基本目標Ⅰ－1
ア	災害や危機に対し、自ら 対策を講じている県民の 割合	74.0% (令和6年度)	100%	基本目標Ⅰ－1
ア	老朽化に起因する重要イン フラ施設等の重大事故数	0 (令和5年度)	0	基本目標Ⅰ－1
ア	橋梁の修繕等措置着手率	63.9% (令和5年度)	100%	基本目標Ⅰ－1

ア	通学路交通安全プログラム 要対策箇所の改善率 (改善数)	57.8% (155/268箇所) (令和5年度)	100% (268/268箇所)	基本目標Ⅰ－１
ア	県内建設業における大学 ・高校新卒者の就業継続 率(卒業3年後)	大卒 73.7% 高卒 65.9% (令和5年度)	大卒 76.8% 高卒 69.0%	基本目標Ⅰ－１
ア	県内建設業の労働時間 (所定内・所定外の合計)	1,962時間 (令和5年)	1,868時間	基本目標Ⅰ－１
ア	犯罪率	4.0件 (令和5年)	3.5件	基本目標Ⅰ－１
ア	ストーカー規制法 禁止 命令違反率	11.3% (令和元年～ 令和5年平均)	11.0%以下 (令和10年～ 令和14年平均)	基本目標Ⅰ－１
ア	児童買春・児童ポルノ事 犯等の検挙件数	183件 (令和5年)	243件	基本目標Ⅰ－１
ア	事業者への指導件数	49件 (令和5年度)	70件	基本目標Ⅰ－１
ア	人口10万人あたりの食中 毒患者数	14.5人 (平成28年～ 令和元年の平均)	10.0人以下 (令和11年～ 令和14年の平均)	基本目標Ⅰ－１
ア	HACCPの内部検証実施率	42.0% (令和5年度)	100%	基本目標Ⅰ－１
ア	温室効果ガス排出量	2,022万t-CO2 (速報値) (2022年度) ※基準年 (2013年度)比 28.6% 削減	基準年 (2013年度)比 51.4%削減	基本目標Ⅰ－１

ア	新築戸建住宅に占める雪国型ZEH相当の断熱性能を有する住宅の割合	22.6% (令和5年度)	50.0%	基本目標Ⅰ－1
ア	県民の自然環境に関する満足度	72.2% (令和6年度)	78.0%	基本目標Ⅰ－1
ア	自然公園・自然環境保全地域等の面積割合	29.6% (令和5年度)	30.0%	基本目標Ⅰ－1
ア	野生鳥獣による人身被害者数	10人 (令和5年度)	0人	基本目標Ⅰ－1
ア	1人1日当たりの焼却処理量(一般廃棄物)	767g (令和4年度)	735g以下	基本目標Ⅰ－1
ア	県民の身近な生活環境に関する満足度	65.2% (令和6年度)	70.0%	基本目標Ⅰ－1
ア	年間で評価する大気汚染に係る環境基準達成率	100% (令和5年度)	100%	基本目標Ⅰ－1
ア	年間で評価する公共用水域の健康項目に係る環境基準達成率	100% (令和5年度)	100%	基本目標Ⅰ－1
ア	拉致問題への関心度	91.4% (令和5年度)	90.0%以上を維持し、更なる向上を目指す	基本目標Ⅰ－1
ア	県の取組を評価する割合	69.2% (令和5年度)	80.0%以上を維持する	基本目標Ⅰ－1
イ	合計特殊出生率	1.23 (令和5年)	1.51を上回る	基本目標Ⅰ－2
イ	子育て環境整備に関する県民満足度	45.8% (令和6年度)	70.0%	基本目標Ⅰ－2
イ	児童相談所の相談活動に対するこどもの満足度	50.0% (令和5年度)	80.0%	基本目標Ⅰ－2

イ	家庭を離れて養育されるこどものうち、家庭と同様の環境で生活することの割合（里親等委託率）	47.1% （令和5年度）	63.6%	基本目標Ⅰ－2
イ	生活保護世帯と一般世帯のこどもの大学等進学率の差	28.2ポイント （令和元年4月1日～令和5年4月1日平均）	22.0ポイント （令和10年4月1日～令和14年4月1日平均）	基本目標Ⅰ－2
イ	ひとり親家庭等就業・自立支援センター相談者の就職率	55.1% （平成29年度～令和5年度平均）	70.0% （令和11年度～令和14年度平均）	基本目標Ⅰ－2
イ	がんによる75歳未満年齢調整死亡率（人口10万人対）	男性：83.6人 女性：54.6人 （令和5年）	男性：54.0人 女性：42.7人	基本目標Ⅰ－2
イ	にいがた健康経営推進企業で6分野全てに取り組む企業の割合	65.4% （令和4年10月～令和5年9月）	90.0%	基本目標Ⅰ－2
イ	日常生活の中で意識して身体を動かす人の割合	①20～64歳男性 44.7% ②20～64歳女性 41.8% ③65歳以上男性 55.3% ④65歳以上女性 49.8% （令和5年（暫定））	①20～64歳男性 55.0% ②20～64歳女性 55.0% ③65歳以上男性 65.0% ④65歳以上女性 65.0%	基本目標Ⅰ－2
イ	医療圏ごとの完結率（平均）	87.5% （令和4年度）	94.0%	基本目標Ⅰ－2

イ	AI救急相談アプリの相談件数	5,459件 (月平均：454件) (令和5年度)	10,000件 (月平均：833件)	基本目標Ⅰ－2
イ	臨床研修医数	161人 (令和6年度)	230人	基本目標Ⅰ－2
イ	県内病院の看護職員募集に対する充足率	81.9% (令和6年度)	90.0%	基本目標Ⅰ－2
イ	県内臨床研修医の定着率	62.2% (令和6年度)	72.0%	基本目標Ⅰ－2
イ	この1年間に、障害を理由に差別を受けたり、いやな思いをしたことがある障害者の割合	15.0% (令和5年度)	12.6%	基本目標Ⅰ－2
イ	グループホームの利用者数（対人口1万人）	12.1人 (令和5年度)	18.4人	基本目標Ⅰ－2
イ	介護職員数（常勤換算）	33,825人 (令和4年度)	36,887人	基本目標Ⅰ－2
イ	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）	19.2 (令和5年)	16.1	基本目標Ⅰ－2
イ	猫の殺処分率（収容中の死亡を含む）	17.5% (令和5年度)	10.0%	基本目標Ⅰ－2
ウ	人権を尊重することは「とても大切だと思う」県民の割合	66.4% (令和6年度)	67.5%	基本目標Ⅰ－3
ウ	重層的支援体制整備事業の実施など、複雑化・複合化した課題に対応するための包括的な支援体制の構築に取り組む市町村数	0 (令和5年度)	30	基本目標Ⅰ－3

ウ	生活困窮者自立相談支援事業における「支援プラン」の評価において、生活の改善がみられた件数の割合	78.7% (令和4年度)	90.0%	基本目標Ⅰ－3
ウ	管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合	17.2% (令和5年度)	30.0%	基本目標Ⅰ－3
ウ	「えるぼし」認定取得数	73 (令和6年度)	185	基本目標Ⅰ－3
ウ	社会活動参加者率	59.2% (令和6年度)	65.0%	基本目標Ⅰ－3
エ	日本人国内旅行消費額	2,726億円 (令和5年)	4,030億円	基本目標Ⅱ－1
エ	訪日外国人旅行消費額	106億円 (推計値) (令和5年)	360億円	基本目標Ⅱ－1
エ	日本人旅行者延べ宿泊者数	9,242千人泊 (令和5年)	11,618千人泊	基本目標Ⅱ－1
エ	外国人延べ宿泊者数	345千人泊 (令和5年)	1,150千人泊	基本目標Ⅱ－1
エ	スポーツ・文化目的の観光入込客数	29,948千人 (令和5年)	44,072千人	基本目標Ⅱ－1
エ	新潟空港の年間利用者数	1,056千人 (令和5年度)	1,400千人	基本目標Ⅱ－1
エ	県内港の外貿コンテナ取扱量の全国シェア	1.09% (令和5年)	1.32%	基本目標Ⅱ－1
エ	県内港へのクルーズ船寄港数	18回 (令和6年度)	46回	基本目標Ⅱ－1

エ	日本人留学生数	366人 (令和4年度)	4,452人	基本目標Ⅱ－1
エ	外国人留学生数	1,837人 (令和4年度)	3,210人	基本目標Ⅱ－1
エ	県内企業の輸出額	4,941億円 (令和4年)	5,868億円	基本目標Ⅱ－1
オ	1人当たり県民所得	2,934千円 (令和4年度)	3,476千円	基本目標Ⅱ－2
オ	県内製造業における従業者1人当たり付加価値額	1,075万円 (令和4年度)	1,298万円	基本目標Ⅱ－2
オ	県内企業の輸出額【再掲】	4,941億円 (令和4年)	5,868億円	基本目標Ⅱ－2
オ	外国人材受入希望数に対する充足率（新潟県外国人材受入サポートセンターのマッチング支援によるもの）	47.8% (令和5年度)	80.0%	基本目標Ⅱ－2
オ	新潟清酒の輸出数量	3,025k1 (令和5年)	5,599k1	基本目標Ⅱ－2
オ	後継者不在率	47.2% (令和5年)	40.4%	基本目標Ⅱ－2
オ	J-Startup NIIGATA選定企業による株式上場数	1社 (令和5年度)	5社	基本目標Ⅱ－2
オ	J-Startup NIIGATA選定企業のうち、資金調達額が5千万円以上の企業数	10社 (令和5年度)	18社	基本目標Ⅱ－2
オ	県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合	46.8% (令和4年度～令和5年度平均)	60.0% (令和13年度～令和14年度平均)	基本目標Ⅱ－2

オ	県内における企業立地・新規投資件数	610件 (平成29年度～令和5年度累計)	1,393件 (平成29年度～令和14年度累計)	基本目標Ⅱ－2
オ	IT関連企業の誘致件数	96件 (平成29年度～令和5年度累計)	222件 (平成29年度～令和14年度累計)	基本目標Ⅱ－2
オ	地域未来投資促進法に基づく企業立地1件当たりの付加価値額	333百万円 (平成29年度～令和5年度平均)	333百万円 (平成29年度～令和14年度平均)	基本目標Ⅱ－2
オ	若者の県内就職率 ①協定大学卒業生のUターン就職率	24.7% (令和6年3月卒業生:41校)	33.5% (令和15年3月卒業生)	基本目標Ⅱ－2
オ	若者の県内就職率 ②県外出身学生の県内定着率	18.4% (令和6年3月卒業生)	22.9% (令和15年3月卒業生)	基本目標Ⅱ－2
オ	若者の県内就職率 ③県内学生の県内就職率	56.6% (令和6年3月卒業生)	59.6% (令和15年3月卒業生)	基本目標Ⅱ－2
オ	首都圏相談窓口登録者のU・Iターン率	23.4% (令和3年度～令和5年度平均)	29.8% (令和12年度～令和14年度平均)	基本目標Ⅱ－2
オ	一般労働者の年次有給休暇取得率	62.6% (令和5年)	74.0%	基本目標Ⅱ－2
オ	男性の育児休業取得率	33.7% (令和5年度)	85.0%	基本目標Ⅱ－2
オ	「くるみん」認定取得数	96 (令和6年)	152	基本目標Ⅱ－2
オ	担い手への農地集積率	67.2% (令和5年度)	90.0%	基本目標Ⅱ－2

オ	共同活動により農業インフラが保全管理される農地面積	126, 536ha (令和 5 年度)	130, 500ha	基本目標Ⅱ－2
オ	営農継続や集落機能維持に向けた将来プラン(ビレッジプラン)を実践する地区数	56地区 (令和 5 年度)	100地区	基本目標Ⅱ－2
オ	担い手の生産コスト削減率	0 % (令和 5 年度)	30. 8%	基本目標Ⅱ－2
オ	農業法人のデジタル化取組割合	63. 8% (令和 4 年度)	100%	基本目標Ⅱ－2
オ	1 農業経営体当たり生産農業所得	2, 164千円 (令和 5 年)	4, 000千円	基本目標Ⅱ－2
オ	農業産出額等	2, 396億円 (令和 5 年)	2, 560億円	基本目標Ⅱ－2
オ	米産出額等の全国シェア	7. 3% (令和 5 年)	9. 0%	基本目標Ⅱ－2
オ	園芸産地の販売額	272億円 (令和 5 年)	321億円	基本目標Ⅱ－2
オ	温室効果ガス削減生産方式取組面積	3, 388ha (令和 5 年度)	4, 407ha	基本目標Ⅱ－2
オ	素材生産量	24万 m ³ (令和 4 年)	39万 m ³	基本目標Ⅱ－2
オ	県産きのこ生産量の全国シェア	18. 9% (令和 4 年)	21. 5%	基本目標Ⅱ－2
オ	漁業生産額(県内漁業経営体による県内での生産額)	68億円 (令和 4 年)	70億円	基本目標Ⅱ－2
オ	中核的な漁業経営体 1 経営体当たりの生産額	1, 853万円 (令和 4 年)	2, 300万円	基本目標Ⅱ－2

オ	住んでいるまちが魅力的だと感じる住民の割合	50.2% (令和6年度)	65.2%	基本目標Ⅱ－2
オ	立地適正化計画に防災指針を定めた市町村数	6市 (令和5年度)	20市町村	基本目標Ⅱ－2
オ	景観法に基づく良好な景観づくりに向けた取組件数	47件 (令和6年度)	55件	基本目標Ⅱ－2
オ	条件不利地域において、居住している地域に住み続けたいと思う住民の割合	64.4% (令和6年度)	70.0%	基本目標Ⅱ－2
オ	住民主体の地域づくりに取り組む組織の数	466組織 (令和6年度)	750組織	基本目標Ⅱ－2
オ	克雪住宅の割合	38.4% (平成30年度)	40.0%	基本目標Ⅱ－2
オ	公共交通機関（県内鉄道、バス、タクシー）における人口1人当たりの利用回数	42回 (令和3年度)	42回	基本目標Ⅱ－2
オ	離島航路輸送人員（佐渡航路）	1,205,133人 (令和5年)	2,000,000人	基本目標Ⅱ－2
カ	全国学力・学習状況調査における平均正答率の本県と全国の差（小・中学校）	小 -3.0 中 -4.0 (令和6年度)	小 4.0 中 3.0	基本目標Ⅲ－1
カ	「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合（高等学校）	73.6% (令和5年度)	80.0%	基本目標Ⅲ－1
カ	教員採用選考検査受検倍率	小 1.7 中・高 2.5 (令和5年度)	小 3.0 中・高 4.0	基本目標Ⅲ－1
カ	教員の未配置数（年度当初時点）	小・中 46 高 27 (令和6年度)	小・中 0 高 0	基本目標Ⅲ－1

カ	学習の中でPC、タブレットなどのICT機器を活用することで、楽しみながら学習を進めることができると思う児童生徒の割合（小中学校）	88.8% （令和6年度）	100%	基本目標Ⅲ－1
カ	ICTを活用した授業が、学習意欲の向上につながっていると考える生徒の割合（高等学校）	87.9% （令和5年度）	100%	基本目標Ⅲ－1
カ	こどもたちの確かな学力の育成や魅力ある学校づくりなど「一人一人の個性や能力を伸ばす教育」が行われていると感じる者の割合	全体 48.4% 保護者 49.1% （令和6年度）	全体 60.0% 保護者 80.0% %	基本目標Ⅲ－1
カ	多様な教育的ニーズのあるこどもの指導・支援を行うために、外部機関と連携し、複数の分野で具体的な効果があったと答えた小中学校の割合	小 86.4% 中 79.4% （令和5年度）	小 100% 中 100%	基本目標Ⅲ－1
カ	県立高等学校における学業不振、学校生活・学業不適応及び家庭の事情による中途退学者の割合（全日制・定時制）	0.32% （令和5年度）	0.20%	基本目標Ⅲ－1
カ	通信制課程の単位修得率	65.9% （令和5年度）	75.0%	基本目標Ⅲ－1

カ	いじめの解消率	76.4% (令和5年度)	82.0%	基本目標Ⅲ－1
カ	県立学校施設の大規模改修工事の進捗率	67.4% (令和5年度)	75.0%	基本目標Ⅲ－1
カ	困りごとや不安を、学校にいる大人に相談できる児童生徒の割合（小中学校）	69.9% (令和6年度)	75.0%	基本目標Ⅲ－1
カ	高等教育機関進学時における流出入率	▲9.6% (令和5年度)	▲7.9%	基本目標Ⅲ－1
カ	大学等と県内企業・地方自治体との共同・受託研究	178件 (令和4年度)	292件	基本目標Ⅲ－1
カ	県内大学等が実施する公開講座数	345件 (令和4年度)	754件	基本目標Ⅲ－1
カ	生涯学習に取り組んでいる県民の割合	63.4% (令和6年度)	80.0%	基本目標Ⅲ－1
カ	本県20歳以上の週1日以上のスポーツ実施率	48.1% (令和5年度)	70.0%	基本目標Ⅲ－1
カ	スポーツ目的の観光入込客数	12,832千人 (令和5年)	16,938千人	基本目標Ⅲ－1
カ	住んでいる市町村や地域に誇ることのできる文化資源があると思う人の割合	72.7% (令和5年度)	85.0%	基本目標Ⅲ－1
カ	1年間に文化を鑑賞・参加した人の割合	59.2% (令和5年度)	85.0%	基本目標Ⅲ－1
カ	文化目的の観光入込客数	17,116千人 (令和5年)	27,134千人	基本目標Ⅲ－1

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

新潟県まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 安全に安心して暮らせる新潟づくり推進事業

イ 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟づくり推進事業

ウ 誰もが社会参画できる新潟づくり推進事業

エ 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟づくり推進事業

オ 活力のある新潟づくり推進事業

カ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟づくり推進事業

② 事業の内容

ア 安全に安心して暮らせる新潟づくり推進事業

激甚化・頻発化する自然災害に対し、一段加速した対策を進め、原子力災害に対して万全に備えるとともに、身近な暮らしの安全を確保し、誰もが安心して暮らせる新潟県を実現する。

【具体的な事業】

- ・ 一段加速した防災・減災対策の推進
- ・ 安全・安心な地域を支える基盤づくり
- ・ 原子力防災対策の推進
- ・ 安全で安心なまちづくり
- ・ 豊かな自然・環境の保全と未来への継承
- ・ 拉致問題の全面解決に向けた取組 等

イ 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟づくり推進事業

全国トップクラスの健康寿命が確保され、誰もが質の高い医療や十分な介護を受けられるとともに、こども・子育てを支える環境が整備され、

住み慣れた地域で自立した生活を続けられる福祉が充実した新潟県を実現する。

【具体的な事業】

- ・子ども・子育てを支える環境の整備
- ・地域医療の確保と健康立県の実現
- ・住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実 等

ウ 誰もが社会参画できる新潟づくり推進事業

すべての人が個人として尊重されるとともに、様々な主体が協働し、社会や地域において、誰もが参画し活躍できる新潟県を実現する。

【具体的な事業】

- ・誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現
- ・共同参画社会の実現 等

エ 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟づくり推進事業

食や伝統文化など本県の豊かな観光資源を活かし磨き上げた「新潟ブランド」を、交流人口の拡大や県産品の販路拡大などにつなげるとともに、日本海側の表玄関としての国際拠点化や海外活力の取込みにより、国内外から多くの人々が集まる新潟県を実現する。

【具体的な事業】

- ・多様な地域資源を活かした交流人口の拡大
- ・日本海側の国際拠点化と北東・東南アジアをはじめ諸外国との交流促進 等

オ 活力のある新潟づくり推進事業

起業・創業など新しいことに挑戦する人を積極的に支援するほか、多様で特色ある産業集積や地域資源を活かした産業振興と高付加価値化を図るとともに、若者に選ばれる誰もが働きやすい雇用の場の確保や、多様なニーズに応じた持続可能なまちづくりを推進し、活力と元気のある新潟県を実現する。

【具体的な事業】

- ・挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備
- ・若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり

- ・付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現
- ・多様なニーズに応じた魅力あるまちづくり 等

カ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟づくり推進事業

誰もが、一人一人の個性に応じて、質の高い豊かな教育を受けることができ、今後の発展の礎となる未来を創る多様な人材を輩出することができる、県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟県を実現する。

【具体的な事業】

- ・将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進
- ・スポーツと文化の振興 等

なお、詳細は新潟県総合計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

53,600,000 千円（令和7年度～令和14年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

庁内において、政策の柱ごとに設定した成果指標を基に、施策・事業の実施状況及び社会 経済情勢の変化等も踏まえながら、毎年度、状況把握・分析を行う。

また、計画の中間年度である令和10年度目標及び最終年度である令和14年度目標に対する評価に当たっては、有識者による外部評価を実施する。その際、成果指標の達成状況に加え、施策・事業の実施状況や社会経済情勢の変化等を勘案した総合的な評価を実施する。当該評価結果は本県公式WEBサイト等で公表する。

⑥ 事業実施期間

令和7年4月1日から令和15年3月31日まで

6 計画期間

令和7年4月1日から令和15年3月31日まで